

平成29年度

# 事業報告書

(第9期事業年度)

自 平成29年 4月 1日  
至 平成30年 3月31日

公立大学法人 山形県立保健医療大学

## 目 次

I	はじめに	1
II	基本情報	
1	基本理念	1
2	教育目標	1
3	業務内容	2
4	沿革	2
5	設立に係る根拠法	2
6	設立団体の長	2
7	組織図	2
8	事務所の所在地	2
9	資本金の額	2
10	在籍する学生の数	3
11	役員の状況	3
12	教職員の状況	4
III	財務諸表の要約	
1	貸借対照表	5
2	損益計算書	6
3	キャッシュ・フロー計算書	7
4	行政サービス実施コスト計算書	7
5	財務情報	8
IV	事業に関する説明	12
V	その他事業に関する事項	
1	予算、収支計画及び資金計画	15
2	短期借入れの概要	17
3	運営費交付金債務及び当期振替額の明細	17
別紙1	組織図	19
別紙2	財務諸表の科目	20

## I はじめに

公立大学法人山形県立保健医療大学は、豊かな心と想像力を備えた質の高い医療技術者を育成すること、地域に開かれた大学として研究成果を地域に還元し、県民の健康と福祉向上に寄与することを使命としている。

山形県立保健医療大学は、昭和29年設立の山形県立高等保健看護学院を前身としており、地域の医療従事者（主に看護師、保健師、助産師）の主要な養成機関であったが、近年の当該分野での高度化・専門化やリハビリテーションの普及と必要性、地域の課題とニーズに応じるため、山形県立保健医療短期大学（平成9年開学、3年制）を経て、平成12年に1学部（保健医療学部）・3学科（看護学科、理学療法学科、作業療法学科）からなる4年制大学として開学した。その後、平成16年には大学院保健医療学研究科（博士前期課程）を開設、平成21年度には公立大学法人に移行し、平成29年に大学院保健医療学研究科に博士後期課程を開設した。

平成29年度は、第2期中期計画（平成27年度～平成32年度）に基づき、県が定めた目標の「地域の発展を支える人材の育成」「教育研究成果を活かした地域貢献」「社会の変化に対応した大学運営」の実現に向け、理事長のリーダーシップのもと、担当理事、各委員会において、諸企画、課題対応等にあたる体制を整え、学内が一体となって、年度計画の着実な実施に取り組んだ。さらに、平成33年度以降の入学者選抜方針の決定や、カリキュラム改革など本学の教育改革を目的に教育改革本部を設置した。その下にプロジェクトチームを設け、アドミッション・ポリシー（入学者受け入れ方針）、ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）、カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）の見直し、検討に着手した。今後の入口（入試）・出口（就職と進学）戦略の構築と教育体制の再編やカリキュラム改革に向け、各学科及び関係委員会、教育改革本部が連携して検討を行っている。

## II 基本情報

### 1 基本理念

幅広い教養と豊かな人間性を備え、高度な知識と技術を持ち、専門職としての理念に基づき行動できる人材を育成するとともに、地域に開かれた大学として保健医療に関する教育、研究の成果を地域に還元し、もって県民の健康及び福祉の向上に寄与する。

### 2 教育目標

- (1) 社会や人間の尊厳を理解し、人々と共感し適切に対応できる人間性豊かな人材の育成
- (2) 科学的知識に裏付けられた高度な専門的技術と倫理的判断力を有する人材の育成
- (3) 多様な保健医療専門職の役割を理解し、チーム医療に必要な諸能力を備え、実践できる人材の育成
- (4) 絶えざる向上意欲と自ら研究する姿勢を身につけ、課題の究明に創造的に取り組む人材

の育成

- (5) 国際的視野を持ち活躍できる人材の育成
- (6) 地域の保健医療の水準の向上に貢献できる人材の育成

### 3 業務内容

本法人の業務は下記のとおりである。

- (1) 大学を設置し、これを運営すること。
- (2) 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- (3) 法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- (4) 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
- (5) 大学における教育研究の成果の普及及び活用を通じ、地域社会に貢献すること。
- (6) その他、これらの業務に附帯する業務を行うこと。

これらの業務を円滑かつ効果的に運営するために、平成 29 年度は主に以下の取組みを行った。

#### 【業務運営の改善及び効率化】

- ・理事長のリーダーシップのもと、担当理事、各委員会において、諸企画、課題対応等に当たる体制を整え、学内が一体となって、年度計画の着実な実施に取り組んだ。また、学外理事、経営審議会の外部委員及び監事と連携しながら、幅広い視野からの意見を大学運営に反映し、開かれた大学運営に努めた。

#### 【財務内容の改善】

- ・経費節減について、学内会議等において積極的な取組みを周知し、職員のコスト意識を喚起した。
- ・各室の使用状況を確認しながら、空調設備の運転スケジュールの見直しを随時行うとともにLED照明への適宜更新など、エネルギー消費量の削減に取り組んだ。

#### 【自己点検、評価及び情報の提供】

- ・PDCAサイクルによる自己点検・評価報告書及び教員の業績集を作成し、ホームページで公開した。
- ・公立大学法人としての運営の透明性を高めるため、財務状況、審議会の議事録などをホームページで公開した。
- ・若年層に向けた情報発信を目的としてSNS（Twitter）による広報を開始するとともに、ブランド力向上と親しみやすさのアピールを目的として大学オリジナルマスコットのキャラクター及び愛称を学内募集により決定した。

#### 【その他業務運営】

- ・ハラスメントに関する知識や意識の向上を図るため、ハラスメント防止にかかるパンフレットの改訂版を作成し、全学生・全教職員に配布するとともに、ハラスメント防止研修会を、学生を対象として7月に、教職員を対象として11月に開催した。
- ・職員の健康の保持増進を図るために、全職員に対しストレスチェックを実施した。

#### 4 沿革

- ・平成 9 年 4 月 山形県立保健医療短期大学開設
- ・平成 12 年 4 月 山形県立保健医療大学開設
- ・平成 16 年 4 月 大学院修士課程開設
- ・平成 21 年 4 月 公立大学法人に移行（法人名：公立大学法人山形県立保健医療大学）
- ・平成 29 年 4 月 大学院博士後期課程開設  
修士課程を博士前期課程へ名称変更

#### 5 設立に係る根拠法

地方独立行政法人法（平成 15 年 7 月 16 日法律第 118 号）

#### 6 設立団体の長（主務課）

山形県知事（健康福祉部健康福祉企画課）

#### 7 組織図（平成 29 年 4 月 1 日現在）

別紙 1 「保健医療大学 組織図」のとおり

#### 8 事務所の所在地

山形県山形市上柳 260 番地

#### 9 資本金の額

27 億 9,740 万円  
（前年度末からの増減はない。）

#### 10 在籍する学生の数（平成 29 年 5 月 1 日現在）

##### (1) 大学保健医療学部

総学生数 425 人

##### (2) 大学院保健医療学研究科（博士前期課程）

総学生数 21 人

##### (3) 大学院保健医療学研究科（博士後期課程）

総学生数 5 人

#### 11 役員の状況（平成 29 年 4 月 1 日現在）

役職	氏名	職名等	任期	主な経歴
理事長	前田 邦彦	学長	H28. 4. 1～ H32. 3. 31	平成 26 年 4 月～平成 28 年 3 月 山形県立保健医療大学大学院研究科長 平成 28 年 4 月～ 山形県立保健医療大学理事長

理事 (総務・経営・ 評価)	高橋 亘	事務局長	H29. 4. 1～ H30. 3. 31	平成 27 年 4 月～平成 29 年 3 月 山形県庄内総合支庁総務企画部長 平成 29 年 4 月～ 山形県立保健医療大学理事
理事 (教育・学生支 援担当)	藤井 浩美	研究科長	H29. 4. 1～ H31. 3. 31	平成 22 年 4 月～平成 28 年 3 月 山形県立保健医療大学作業療法学科長 平成 28 年 4 月～ 山形県立保健医療大学大学院研究科長 平成 29 年 4 月～ 山形県立保健医療大学理事
理事 (研究・地域貢 献・連携担当)	菅原 京子	図書館長	H28. 4. 1～ H30. 3. 31	平成 22 年 4 月～平成 28 年 3 月 山形県立保健医療大学看護学科長 平成 28 年 4 月～ 山形県立保健医療大学理事 平成 29 年 4 月～ 山形県立保健医療大学図書館長
理事(非常勤) (経営)	内藤 和暁	弁護士	H28. 4. 1～ H30. 3. 31	平成 10 年 4 月～ 古澤・内藤法律事務所 弁護士 平成 28 年 4 月～ 山形県立保健医療大学理事
理事(非常勤) (教育・地域貢 献・連携)	高橋 敬治	至誠堂総合病 院院長	H28. 4. 1～ H30. 3. 31	平成 16 年 1 月～ 至誠堂総合病院院長 平成 28 年 4 月～ 山形県立保健医療大学理事
監事(非常勤)	村山 永	弁護士	H29. 4. 1～ H31. 3. 31	平成 6 年 8 月～ 村山永法律事務所所長 平成 25 年 4 月～ 山形県立保健医療大学監事
監事(非常勤)	伊藤 吉明	公認会計士	H29. 4. 1～ H31. 3. 31	平成 19 年 7 月～ 伊藤公認会計士事務所所長 平成 21 年 4 月～ 山形県立保健医療大学監事

## 12 職員の状況（平成 29 年 5 月 1 日現在）

### (1) 常勤職員の人数

教員 53 人（前年度と同数）

職員 12 人（前年度と同数）

### (2) 常勤教職員の平均年齢

常勤教職員の平均年齢は 47.4 歳（前年度 48.0 歳）となっている。このうち、県からの  
出向者は 9 人である。

### (3) 非常勤職員の数

教員 80 人

職員 16 人

### Ⅲ 財務諸表の要約

#### 1 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	2,756	固定負債	430
有形固定資産	2,737	資産見返負債	396
土地	1,361	資産見返運営費交付金等	143
建物	1,456	資産見返補助金等	5
減価償却累計額	△556	資産見返寄付金	12
工具器具備品	412	資産見返物品受領額	234
減価償却累計額	△234	長期未払金	34
図書	295	リース未払金	34
美術品・収蔵品	2	流動負債	75
車両運搬費	2	運営交付金債務	3
減価償却累計額	△1	前受金	1
無形固定資産	19	預り科研費補助金等	15
ソフトウェア	19	預り金	3
電話加入権	0	未払金	54
		負債合計	505
流動資産	146	純資産の部	
現金及び預金	144	資本金	2,797
未収入金	2	資本剰余金	△479
		利益剰余金	79
		純資産合計	2,397
資産合計	2,903	負債純資産合計	2,903

※個々の項目で四捨五入を行っているため、数値が合わないことがある。

## 2 損益計算書

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	928
業務費	866
教育研究経費	237
受託事業費	1
人件費	628
一般管理費	61
その他費用	1
経常収益 (B)	940
運営費交付金収益	589
授業料	241
入学料・検定料	51
受託事業・補助金等収益	13
寄付金収益	2
資産見返負債戻入	32
その他収益	13
臨時収益 (C)	25
目的積立金取崩額 (D)	7
当期総利益 (B - A + C + D)	44

※個々の項目で四捨五入を行っているため、数値が合わないことがある。



### 3 キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	51
業務活動による支出	△909
業務活動による収入	960
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△61
投資活動による支出	△921
投資活動による収入	860
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△11
財務活動による支出	△11
財務活動による収入	-
IV 増加額 (D=A+B+C)	△21
V 資金期首残高 (E)	166
VI 資金期末残高 (F)	144

※個々の項目で四捨五入を行っているため、数値が合わないことがある。

### 4 行政サービス実施コスト計算書

(単位：百万円)

	金額
業務費用	623
損益計算書上の費用	928
(控除) 自己収入等	△305
損益外減価償却相当額	52
引当外賞与増加見積額	2
引当外退職給付増加見積額	38
機会費用	1
行政サービス実施コスト合計	717

※個々の項目で四捨五入を行っているため、数値が合わないことがある。

## 5 財務情報

### (1) 財務諸表に記載された事項の概要

#### ① 主要な財務データの分析

##### ア. 貸借対照表関係

###### (資産関係)

平成 29 年度末の資産合計は、前年度比 15 百万円 (0.5% (以下、特に断らない限り前年度比・合計) ) 減の 2,903 百万円となっている。

主な増加要因として、工具器具備品が教育研究機器の整備などにより 59 百万円 (16.7%) 増の 412 百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、建物の減価償却累計額が 36 百万円 (6.9%) 増の△556 百万円、工具器具備品の減価償却累計額が 29 百万円 (14.1%) 増の△234 百万円となったこと、現金及び預金が 22 百万円 (13.3%) 減の 144 百万円となったことが挙げられる。

###### (負債合計)

平成 29 年度末の負債合計は、前年度比 0.2 百万円(0.04%)減の 505 百万円となっている。

主な増加要因として、学内ネットワーク更新による長期未払金が 25 百万円 (277.8%) 増の 34 百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、未払金について 39 百万円 (41.9%) 減の 54 百万円となったことが挙げられる。

###### (純資産合計)

平成 29 年度末の純資産合計は、前年度比 16 百万円 (0.7%) 減の 2,397 百万円となっている。

主な増加要因として、当期末処分利益の増により、利益剰余金が 19 百万円 (31.7%) 増の 79 百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、県からの現物出資等の損益外減価償却累計額の増により、資本剰余金が 34 百万円 (7.6%) 減の△479 百万円となったことが挙げられる。

##### イ. 損益計算書関係

###### (経常費用)

平成 29 年度の経常費用は、36 百万円 (3.7%) 減の 928 百万円となっている。

主な増加要因としては、一般管理費について、水道光熱費の増等により 3 百万円 (5.2%) 増の 61 百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、人件費が退職給付の減等に伴う教職員人件費の減などにより 45 百万円 (6.9%) 減の 628 百万円となったことなどが挙げられる。

###### (経常収益)

平成 29 年度の経常収益は、18 百万円 (1.9%) 減の 940 百万円となっている。

主な増加要因としては、授業料収益について、定員を超える学生の受入により 4 百万円 (1.7%) 増の 241 百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、運営費交付金収益の減により 19 百万円 (3.1%) 減の 589 百万円となったことが挙げられるが、今年度県から交付された昨年度の退職給付費用に充当される運営費交付金収益を臨時利益に計上しており、運営費交付金収益の全体額としては、5 百万円増額となっている。

#### (当期総利益)

平成 29 年度の当期総利益は、昨年度の退職給付費用に充当される運営費交付金収益を臨時利益に計上したことなどにより 47 百万円増加し、当期総利益 44 百万円となっている。

### ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

#### (業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 29 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 2 百万円 (3.8%) 減の 51 百万円となっている。

主な増加要因として、運営費交付金収入が 10 百万円 (1.6%) 増の 655 百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、預かり科学研究費補助金収支差額が 6 百万円 (85.7%) 減の 1 百万円となったことが挙げられる。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 29 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは 9 百万円 (17.3%) 減の△61 百万円となっている。

主な減少要因としては、有形固定資産の取得による支出が 9 百万円増 (17.3%) の 61 百万円となったことが挙げられる。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 29 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは 1 百万円 (10.0%) 減の△11 百万円となっている。

主な減少要因としては、リース債務の返済による支出が 0.3 百万円増 (3.8%) の△10 百万円となったことが挙げられる。

### エ. 行政サービス実施コスト計算書関係

#### (行政サービス実施コスト)

平成 29 年度の行政サービス実施コストは 3 百万円 (0.4%) 減の 717 百万円となっている。

主な増加要因としては、損益計算書上の費用について、一般管理費が水道光熱費の増等により 3 百万円 (5.2%) 増の 61 百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、業務費について退職給付の減等に伴う教職員人件費の減などにより 39 百万円 (4.3%) 減の 866 百万円となったこと、(控除) 自己収入等の授業料収益について 4 百万円 (1.7%) 増の 241 百万円になったことが挙げられる。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
資産合計	2,998	2,940	2,951	2,918	2,903
負債合計	484	445	486	505	505
純資産合計	2,514	2,494	2,465	2,413	2,397
経常費用	903	906	939	964	928
経常収益	930	922	956	958	940
臨時利益	-	3	-	-	25
当期総利益(損失)	27	32	19	△3	44
業務活動によるキャッシュ・フロー	67	27	89	53	51
投資活動によるキャッシュ・フロー	△64	99	△55	△52	△61
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10	△11	△9	△10	△11
資金期末残高	34	150	174	166	144
行政サービス実施コスト	640	682	718	720	717
(内訳)					
業務費用	606	623	642	667	623
うち損益計算書上の費用	903	906	939	964	928
うち自己収入	△297	△283	△297	△297	△305
損益外減価償却相当額	36	40	43	47	52
引当外賞与増加見積額	2	2	1	2	2
引当外退職給付増加見積額	△18	9	32	4	38
機会費用	15	9	-	2	1

※個々の項目で四捨五入を行っているため、数値が合わないことがある。

## (2) 重要な施設等の整備状況

## ① 当該年度中に完成した主要施設等

該当なし

## ② 当該年度において継続中の主要施設等の整備

中央ホール天井改修工事 事業費未確定

## ③ 当該年度中に処分した主要施設等

該当なし

## ④ 当該年度において担保に供した施設等

該当なし

### (3) 予算及び決算の概要

(単位：百万円)

	25年度		26年度		27年度		28年度		29年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入	955	941	946	971	958	975	965	979	975	987	
運営費交付金	671	639	633	623	648	638	639	645	650	655	
補助金	-	-	5	27	17	17	17	17	12	12	
自己収入	258	276	258	274	268	290	276	285	284	295	
授業料等収入	246	262	246	259	256	269	264	272	272	281	注1
その他の収入	12	14	12	15	12	21	12	13	12	14	
受託研究等収入	15	15	1	2	1	1	1	1	1	1	
目的積立金取崩	11	11	49	45	24	29	32	30	29	25	
支出	955	913	946	937	958	955	965	988	975	939	
業務費	837	801	798	796	838	828	839	863	855	821	
教育研究経費	195	179	195	188	197	189	201	203	206	193	注2
人件費	642	623	603	609	641	639	638	660	649	628	注3
一般管理費	67	60	67	62	68	74	71	73	70	71	
施設・設備整備費	37	36	80	77	51	53	54	51	49	46	
受託研究等経費	15	16	1	1	1	1	1	1	1	1	
収入－支出		27		35		20		△9		48	

※個々の項目で四捨五入を行っているため、数値が合わないことがある。

#### ○予算と決算の差異について

- (注1) 授業料等収入の差額の主な原因は、算定定員を上回る学生を受け入れたことによる授業料収入7百万円増によるものである。
- (注2) 教育研究経費の差額の主な原因は、研究経費7百万円の減であり、欠員に伴う研究経費の減等によるものである。
- (注3) 人件費の差額の主な原因は、教員人件費18百万円の減であり、欠員が補充できなかったことなどによるものである。

## IV 事業に関する説明

### 1 財源の内訳

当法人の臨時利益を含む収益は 965 百万円で、その内訳は、運営交付金収益 613 百万円 (63.5%)、授業料収益 241 百万円 (25.0%) 入学科・検定料収益 51 百万円 (5.3%)、その他収益 60 百万円 (6.2%) となっている。

### 2 財務情報及び業務の実績に基づく説明

#### (1) 教育

##### ① 教育の内容及び成果

〈学部教育〉

- ・課題解決型高度医療人材養成プログラムにおける地元医療福祉を強化するとともに、前年度から3か所増の県内7か所の小規模病院で実習を展開し、地域包括ケアを見据えた多機関・多職種連携について理解を深めた。
- ・本学の特徴である「チーム医療」教育の体験実習について、学生数の増加に対応して実習施設を5施設に増やし、チームスタッフによる現場での講義を受講した。また、事例検討は、教育効果を上げるため、学科の枠を超え3学科合同のグループを編成して実施した。
- ・平成33年度以降の入学者選抜方針の決定や、カリキュラム改革など本学の教育改革を目的に、教育改革本部を設置したことにより、カリキュラム改正について、入試委員会、学生支援委員会等と連携して取り組む体制が構築された。

〈大学院教育〉

- ・社会人学生の実情に合わせて時間割調整を柔軟に行い、土日・夜間における開講など、社会人学生の職業と研究の両立が可能となるよう配慮した。
- ・研究指導について、主・副研究指導教員の他、他領域や他分野の教員も参加する研究指導の時間を設け、広い視点から分野横断的な研究指導を行った。
- ・大学院生（博士前期課程）の早期修了、修士論文審査に係る倫理審査規定の見直しなど、教育内容の改善に取り組んだ。
- ・大学院生の国際性を涵養する取組みを進めるため、国際交流協定締結校であるコロラド州立大学の教員を講師とした講義を開催した。

##### ② 教育の実施体制の充実

- ・講義や実習、実験等が円滑かつ効果的に行えるよう、教育に使用する映像音響設備、空調機器等について定期点検や修繕を行うとともに、経年劣化により更新時期を迎えていた教育研究機器については、使用頻度や不具合状況等を考慮し、計画的な整備・更新を進めた。
- ・情報ネットワークシステムを更新するとともに、Web 会議システム等を導入し、遠隔地から通学している大学院生等への利便性向上を進めた。

##### ③ 学生の確保

- ・オープンキャンパス及び高校訪問において、本学の特色や入学者の受入方針（アドミッション・ポリシー）を周知した。また、本学の入試制度に関する検討材料とするため、入試成

績等について多角度から分析を行った。

- ・ 本学のプロモーションビデオを制作し、オープンキャンパス等の場で活用した。
- ・ 大学院受験の準備期間をより長く設けるため、大学院入試の試験時期を8月から11月に変更した。また、社会人学生の実情に合わせて時間割調整を柔軟に行い、土日・夜間における開講など、社会人学生の職業と研究の両立が可能となるよう配慮した。

#### ④ 学生支援の充実

- ・ 障がいや疾病のある学生への支援にかかるガイドライン及び相談窓口について、全学生に周知するとともに、学内研修会を実施し、基本的事項の確認や情報・意見交換を行った。
- ・ 国家試験に向けて演習室等の休日開放を行い、学習環境を整えた。
- ・ 就職活動支援のため、本学の独自事業として、県内の医療福祉施設関係者による本学3・4年生対象の就職説明会「キャリア支援セミナー」を学内で開催した。また、卒業生の県内定着を進めるため、学生支援委員会において、求人情報掲示方法の改善、知事メッセージの送付等、数々の対策を講じた。平成30年3月に卒業した県内出身学生の県内就職率は3学科全体で76.4%となった。

### (2) 研究

- ・ 外部研究資金獲得に対するインセンティブを付与する仕組みとして、科研費を獲得した教員に対し、本学の研究費配分に当たって優遇措置を実施した。
- ・ 情報ネットワークの更新に合わせて、教員や大学院生が学外からでも文献データベースを利用できる環境の機能拡大を図った。

### (3) 地域貢献

- ・ 県内医療機関の認知や理解を深め、県内定着を促進するため、県補助事業として、県内医療機関の視察・現場体験、勤務看護職との交流を内容とする看護学科対象の「地域医療体験セミナー」を実施した。また、作業療法学科においても、本学独自に同様の体験事業を実施した。
- ・ 一般県民を対象に、健康と福祉をテーマにした公開講座を県内4地域で開催し、置賜地区においては米沢栄養大学と共同で開催した。また、やまがた健康フェア等のイベントに参加することを通じて研究成果の地域への還元を図った。
- ・ モンテディオ山形、山形県スポーツ振興21世紀協会及び山形県立米沢栄養大学との4者による協定を締結し、地域の振興と相互の発展を目指し、相互理解と連携を図ることとした。
- ・ 高校1年生を対象とする「看護師体験セミナー」を8月に開催した。終了後のアンケートでは全員から満足との回答が得られ、看護職への関心や理解を深める絶好の機会となった。
- ・ 課題解決型高度医療人材養成プログラム採択事業の一環として、県内の小規模病院等の看護職を対象としたリカレント教育「小規模病院等看護ブラッシュアッププログラム」を実施するとともに、修了者に対するフォロー研修など継続的な学習の場の提供に努めた。

#### (4) 国際交流

- ・海外の知識や技術を実地で触れることができるよう、学生のコロラド研修を継続して実施した。また、国際交流協定締結校であるコロラド大学の教員、コロラド州立大学の教員及び学生を受け入れ、本学学生との交流を図った。
- ・海外の研究者を招へいして教育研究交流を図るとともに、招へいした研究者による講演会を県内医療従事者にも開放して実施した。

### 3 課題と対応方針等

今後の主要課題は、平成33年度以降の入学選抜方針の決定や、カリキュラム改革など本学の教育改革の推進である。これを目的として平成29年度は教育改革本部を設置し、その下にプロジェクトチームを設け、アドミッション・ポリシー、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーの見直し、検討に着手した。今後、入口（入試）から出口（就職と進学）まで一貫した戦略の構築と教育体制の再編や、指定規則改正を見据えたカリキュラムの見直しなど、大学教育の充実に向け、理事長のリーダーシップのもと、各学科及び関係委員会、教育改革本部が連携して全学的に取り組んでいく。



## V その他事業に関する事項

### 1 予算、収支計画及び資金計画

#### (1) 予算

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	差額 (決算-予算)	備 考
収入				
運営費交付金	649,570,000	654,974,000	5,404,000	
補助金	12,003,000	11,819,000	△184,000	
自己収入	283,834,000	294,564,293	10,730,293	
授業料等収入	271,941,000	280,629,900	8,688,900	
その他の収入	11,893,000	13,934,393	2,041,393	
受託研究等収入	1,165,000	974,410	△190,590	
目的積立金取崩	28,613,000	24,713,125	△3,899,875	
計	975,185,000	987,044,828	11,859,828	
支出				
業務費	855,067,000	820,904,215	△34,162,785	
教育研究経費	205,595,000	192,786,442	△12,808,558	
人件費	649,472,000	628,117,773	△21,354,227	
一般管理費	69,796,000	71,449,753	1,653,753	
施設・設備整備費	49,157,000	46,045,476	△3,111,524	
受託研究等経費	1,165,000	957,886	△207,114	
計	975,185,000	939,357,330	△35,827,670	
収入－支出	0	47,687,498	47,687,498	

## (2) 収支計画

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	差額 (決算-予算)	備 考
費用の部	950,033,000	915,551,820	△34,481,180	
業務費	850,716,000	823,311,749	△27,404,251	
教育研究経費	200,079,000	194,236,090	△5,842,910	
受託研究費等	1,165,000	957,886	△207,114	
人件費	649,472,000	628,117,773	△21,354,227	
一般管理費	69,531,000	59,905,849	△9,625,151	
その他費用	677,000	749,614	72,614	
減価償却費	29,109,000	31,584,608	2,475,608	
収入の部	950,033,000	953,728,773	3,695,773	
運営費交付金収益	621,222,000	613,374,661	△7,847,339	
補助金等収益	12,003,000	11,819,000	△184,000	
授業料収益	222,185,000	229,469,900	7,284,900	
入学金収益	43,985,000	45,712,200	1,727,200	
入学考査料収益	5,771,000	5,447,800	△323,200	
受託研究等収益	1,165,000	974,410	△190,590	
その他の収益	11,893,000	13,934,393	2,041,393	
資産見返運営費交付金等戻入	26,154,000	28,652,027	2,498,027	
資産見返補助金等戻入	1,247,000	1,246,824	△176	
資産見返寄付金戻入	1,708,000	1,685,757	△22,243	
目的積立金取崩額	2,700,000	1,411,801	△1,288,199	
純利益		38,176,953	38,176,953	
目的積立金取崩額		5,941,404	5,941,404	
総利益		44,118,357	44,118,357	

(3) 資金計画

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	差額 (決算-予算)	備 考
資金支出	1,090,650,000	1,125,672,897	35,022,897	
業務活動による支出	909,664,000	909,262,267	△401,733	
投資活動による支出	54,261,000	61,090,844	6,829,844	
財務活動による支出	11,260,000	10,824,609	△435,391	
次年度への繰越金	115,465,000	144,495,177	29,030,177	
資金収入	1,090,650,000	1,125,672,897	35,022,897	
業務活動による収入	946,572,000	960,092,000	13,520,000	
運営費交付金による収入	649,570,000	654,974,000	5,404,000	
補助金等による収入	12,003,000	11,816,904	△186,096	
授業料等による収入	271,941,000	280,629,900	8,688,900	
受託研究等による収入	1,165,000	974,410	△190,590	
その他の収入	11,893,000	11,696,786	△196,214	
投資活動による収入	0	20,559	20,559	
利息受取額	0	20,559	20,559	
前年度からの繰越金	144,078,000	165,560,338	21,482,338	

2 短期借入れの概要

該当なし

3 運営交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運営 費交付金	建設勘定見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成29年度	-	655	613	38	-	-	652	3

## (2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

(単位：百万円)

区 分		金額	内 訳
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	361	① 費用進行基準を採用した事業等 ・人件費 ・修繕費 ・高額備品代 ② 当該業務に係る損益等 運営費交付金の振替額の積算根拠 ア) 損益計算書に計上した費用の額：（人件費：639 百万円（うち退職給付費用の一部 24 百万円は昨年度 の費用に計上済）、研究経費：0 百万円、教育経費： 48 百万円、一般管理費：23 百万円 イ) 自己収入等にかかる収益計上額：317 百万円 ウ) 固定資産の取得額：32 百万円 ③ 運営費交付金の振替額の根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務 361 百万 円を収益化。
	資産見返運営費交付金	32	
	建設勘定見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	393	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	252	① 期間進行基準を採用した事業等 ・教育経費、研究経費、教育研究支援経費、一般管理 費 ② 当該業務に係る損益等 運営費交付金の振替額の積算根拠 ア) 損益計算書に計上した費用の額：教育経費等： 273 百万円 イ) 自己収入等にかかる収益計上額：15 百万円 ウ) 固定資産の取得額：6 百万円 ③ 運営費交付金の振替額の根拠 期間進行に伴い支出した運営費交付金債務 252 百万 円を収益化。
	資産見返運営費交付金	6	
	建設勘定見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	258	
合 計		651	

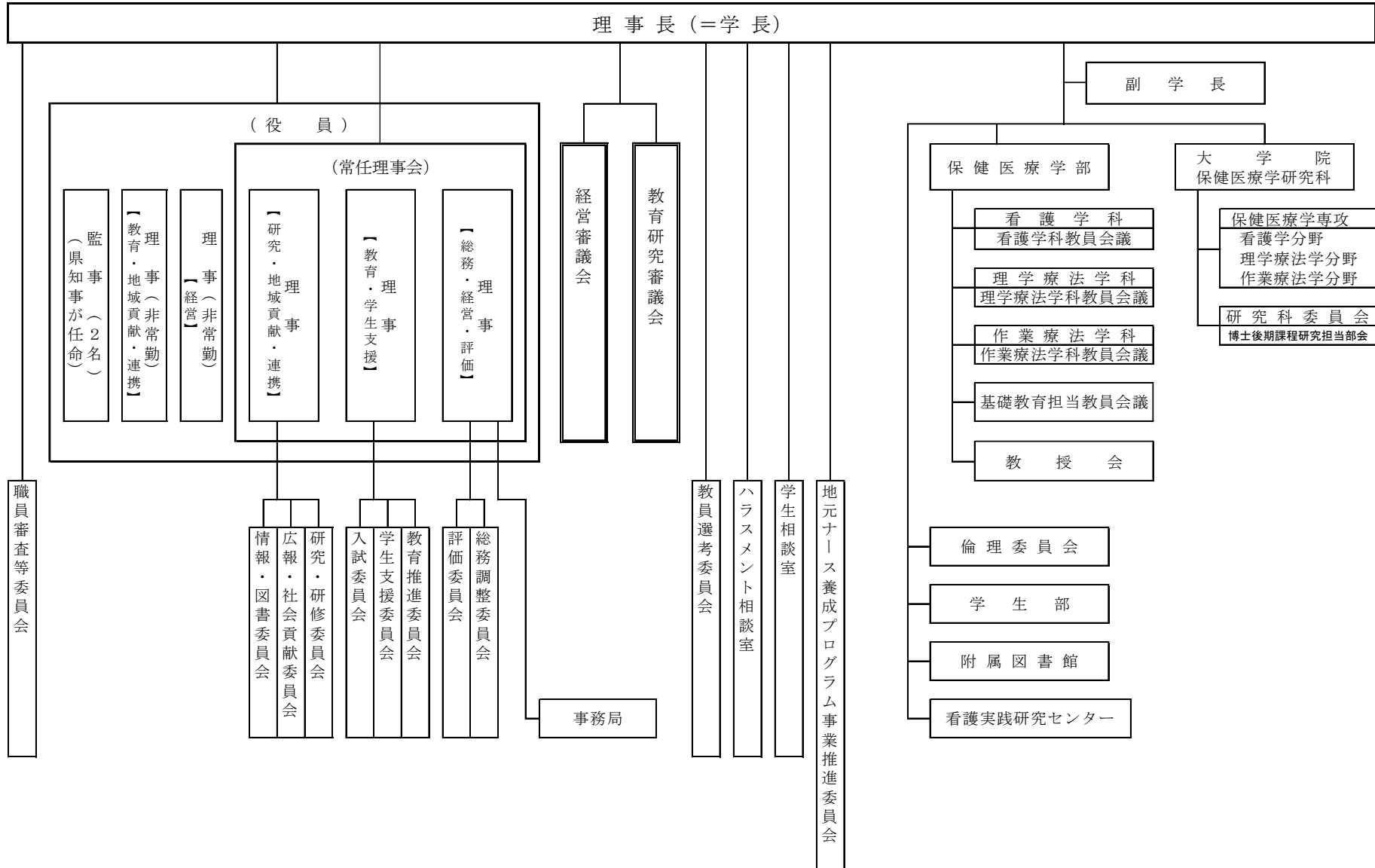
## (3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成 29 年度	費用進行基準を採用した業務 に係る分	3 ・主に人件費の執行残。 ・当該債務は、翌事業年度以降において使用する 予定であり、翌事業年度以降に収益化する 予定である。

保健医療大学 組織図

(別紙1)



## 財務諸表の科目

### 1 貸借対照表

有形固定資産：

土地、建物等、公立大学法人が長期にわたって使用する有形の固定資産。

現金及び預金：

現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。

資産見返負債：

運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。

長期未払金：

長期リース債務等が該当。

運営費交付金債務：

県から交付された運営費交付金の未使用相当額。

資本剰余金：

県から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。

利益剰余金：

公立大学法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

### 2 損益計算書

業務費：

公立大学法人の業務に要した経費。

教育研究経費：

教育経費（公立大学法人の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費）、研究経費（公立大学法人の業務として行われる研究に要した経費）、教育研究支援経費（附属図書館、大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費）

人件費：

公立大学法人の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

一般管理費：

公立大学法人の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用：

支払利息等。

運営費交付金収益：

運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

目的積立金取崩額：

目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

### 3 キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：

原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、公立大学法人の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：

固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：

増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

### 4 行政サービス実施コスト計算書

業務費用：

公立大学法人の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

損益計算書上の費用：

公立大学法人の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から授業料収益等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：

講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

引当外賞与増加見積額：

支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上。

引当外退職給付増加見積額：

財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上。

機会費用：

地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。